

主張

金属労協議長 西原 浩一郎

チャレンジの年・二〇一〇年

金属労協として2010年を、金属産業の将来的な国内の産業基盤を維持・強化し、働く者の雇用と生活の将来展望を切り拓くための、確固たる方向性を見いだす年としたいかねばならない。

働く者の雇用と生活の 将来展望を切り拓く 方向性を見いだす年に

一昨秋以降、世界金融危機・世界同時不況の直撃を受けた金属産業は、輸出依存を高めていた自動車産業、電機・電子産業を中心に、急激な生産・在庫調整を余儀なくされ、その影響が素材・部品・工作機械等の広範な金属ものづくり産業分野に波及することで、全体として極めて深刻な産業・企業状況に陥った。現状、金属産業は、日本をはじめ各国政府の景気・経済対策や、中国など新興国市場の

堅調さ等に支えられ、一時期の歴史的な苦境からは脱しつつあるものの、各産業・企業毎の回復度合いにバラツキもあり、依然として中小企業を中心に、総じて厳しい事業・職場運営を強いられている。

また日本経済全体が、直近、デフレの進行や為替の不安定な動向等により、先行き不透明感を、より加速している。特にデフレは、商品価格の低下を通じて企業収益を悪化させることで、雇用・賃金調整圧力を高め、それが消費の減退を招き、物価の更なる低下圧力につながるというスパイラル状態に陥りつつある。デフレの深刻化は、ものづくり産業にとり、収益の低下・財務体質の悪化を通して、研究開発投資・設備投資を縮小させることで、イノベーション力の衰退、すなわち国内ものづくり産業基盤を揺るがしかねない。なお、デフレの要因は複合的だが、内

閣府の試算では35兆円規模にのぼる需給ギャップ、すなわち供給過剰と需要不足が指摘されている。

いずれにしても、経済のグローバル化の進展と新興国の台頭による国際競争激化に伴う企業のコスト削減圧力を背景に、これまでの間、雇用調整・賃金抑制の進行に加えて、雇用・労働分野の規制緩和による非正規労働の増大、更には年金・医療・介護等の社会的セーフティネットの綻びが拡大するなどの事態が、中間所得層の崩壊、低所得層の増加に拍車をかけ、デフレを構造的に長期化させてきた。

内外需バランスのとれた経済構造の確立を

したがって、政権交代を果たした鳩山政権には、これまで自公政権が進めてきた新自由主義に基づく「効率と競争」最優